

自動車運送事業会計

自動車運送事業会計

1 経営成績

(1) 業務実績

当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

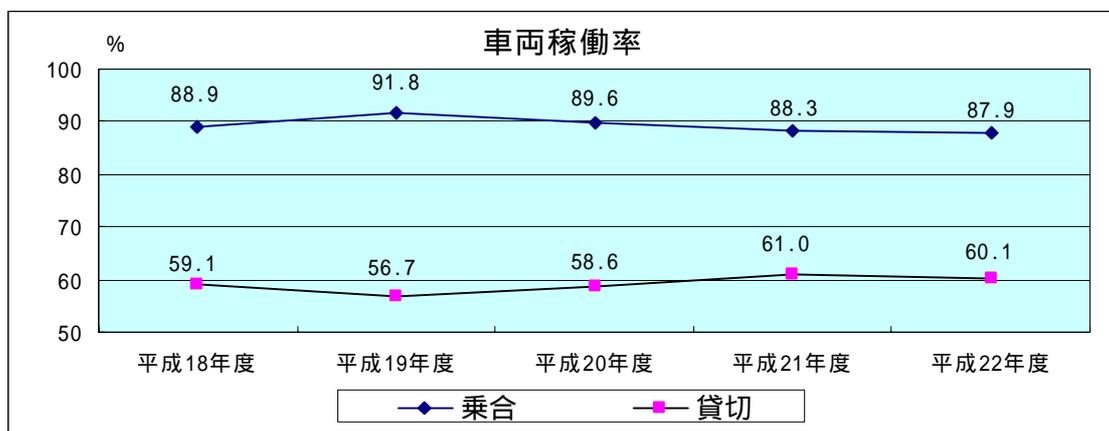
項 目		平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 増	対 前 年 度 減	対前年度増減率 (%)	
乗 合	営業キロ (km)	97.23	95.33	1.9	2.0		
	在籍車数 (両)	年間延	48,919	49,074	155	0.3	
		実数	128	136	8	5.9	
	運転車数 (両)	年間延	43,012	43,321	309	0.7	
		1日平均	117.8	118.7	0.9	0.8	
	走行キロ (km)	年間	4,654,134	4,677,422	23,288	0.5	
1日平均		12,751	12,815	64	0.5		
乗車人員 (人)	総数	15,003,279	16,812,751	1,809,472	10.8		
	1日平均	41,105	46,062	4,957	10.8		
貸 切	在籍車数 (両)	年間延	4,092	4,216	124	2.9	
		実数	9	10	1	10	
	運転車数 (両)	年間延	2,461	2,573	112	4.4	
		1日平均	6.7	7.0	0.3	4.3	
走行キロ (km)	年間	119,156	125,226	6,070	4.8		
	1日平均	326	343	17	5.0		
職員数 (人)		156	194	38	19.6		

備考： 営業キロ、在籍車数の実数及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。

乗合は、前年度に比べ、年間延運転車数で309両(0.7%)、年間走行キロで23,288km(0.5%)、乗車人員で1,809,472人(10.8%)減少している。

貸切も、前年度に比べ、年間延運転車数で112両(4.4%)、年間走行キロで6,070km(4.8%)減少している。

なお、車両稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



車両稼働率は、前年度に比べ、乗合は0.4ポイント、貸切は0.9ポイント低下している。

(2) 予算の執行状況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 自動車運送事業収益	3,207,927,000	3,206,404,479	100.0	1,522,521
第1項 営業収益	2,822,874,000	2,822,250,470	100.0	623,530
第2項 営業外収益	383,467,000	382,567,038	99.8	899,962
第3項 特別利益	1,586,000	1,586,971	100.1	971

備考： 自動車運送事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 87,689,681 円を含む。

収益的収入は、決算額 32 億 640 万円で、予算額に対して 100.0%の収入率となっている。

営業収益は、運送収益 27 億 9,851 万円、広告料等の運送雑収益 2,373 万円である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金で、路線に対する補助金等 3 億 7,000 万円である。

特別利益は、住宅手当の戻入等に伴う過年度損益修正益である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 自動車運送事業費用	3,420,184,000	3,388,201,852	99.1	31,982,148
第1項 営業費用	3,301,185,000	3,274,828,416	99.2	26,356,584
第2項 営業外費用	48,160,000	48,158,121	100.0	1,879
第3項 特別損失	70,839,000	65,215,315	92.1	5,623,685

備考： 自動車運送事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 70,431,439 円を含む。

収益的支出は、決算額 33 億 8,820 万円で、予算額に対して 99.1%の執行率となっている。

営業費用は、人件費 14 億 4,311 万円、委託料、軽油費等の物件費 15 億 9,892 万円、減価償却費 2 億 3,278 万円である。

営業外費用の主なものは、消費税及び地方消費税 4,011 万円である。

特別損失の主なものは、管理の受委託の拡大に伴う希望退職者に対する退職給与金等のその他特別損失 6,401 万円である。

不用額の主なものは、特別損失におけるその他特別損失 559 万円、営業費用における人件費 526 万円、物件費のうち外注修繕費 409 万円、委託料 322 万円、軽油費 319 万円である。

イ 資本的収入及び支出

< 収 入 >

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 自動車運送事業資本的収入	32,064,000	32,094,220	100.1	30,220
第1項 企 業 債	8,700,000	8,700,000	100	0
第2項 運輸事業振興助成交付金	2,046,000	2,046,000	100	0
第3項 他 会 計 補 助 金	21,313,000	21,312,480	100.0	520
第4項 固定資産売却代金	1,000	31,500	1,000 以上	30,500
第5項 預託金返還受入金	4,000	4,240	106	240

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 1,500 円を含む。

資本的収入は、決算額 3,209 万円で、予算額に対して 100.1%の収入率となっている。

企業債は、一般交通事業債 870 万円である。

運輸事業振興助成交付金は、停留所アルミ式上屋 2 基及びソーラー標柱 2 基の設置に係る県補助金 204 万円である。

他会計補助金は、運賃箱及び精算装置改修費に係る市補助金 2,131 万円である。

固定資産売却代金は、公用車 1 両の売却代金 3 万円である。

預託金返還受入金は、自動車リサイクル法に係る預託金返還受入金 4,000 円である。

< 支 出 >

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 自動車運送事業資本的支出	398,953,000	397,584,191	99.7	1,368,809
第1項 建設改良費	37,994,000	36,625,890	96.4	1,368,110
第2項 企業債償還金	360,959,000	360,958,301	100.0	699
第3項 預 託 金	0	0	0	0

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 1,744,090 円を含む。

資本的支出は、決算額 3 億 9,758 万円で、予算額に対して 99.7%の執行率となっている。

建設改良費の主なものは、車載運賃箱及び精算装置の改修費用 2,131 万円、車載運賃箱購入費用 488 万円、ドライブレコーダーの購入費用 388 万円である。

企業債償還金は、一般交通事業債償還金 3 億 6,095 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 6,548 万円は、流動負債で翌年度に繰り越している。

(3) 損益計算書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営 業 収 益	2,734,905,115	3,108,306,868	373,401,753	12.0
営 業 費 用	3,204,426,977	3,698,691,684	494,264,707	13.4
営 業 損 益	469,521,862	590,384,816	120,862,954	20.5
営 業 外 収 益	382,224,798	387,179,775	4,954,977	1.3
営 業 外 費 用	31,532,247	32,121,071	588,824	1.8
経 常 損 益	118,829,311	235,326,112	116,496,801	49.5
特 別 利 益	1,586,971	40,440	1,546,531	1,000 以上
特 別 損 失	65,185,315	385,170,711	319,985,396	83.1
純 損 失	182,427,655	620,456,383	438,028,728	70.6

備考： 減価償却は平成 16 年に取得した建物(取得価格 100 万円)のみ定額法で、それ以外はすべて定率法で実施している。

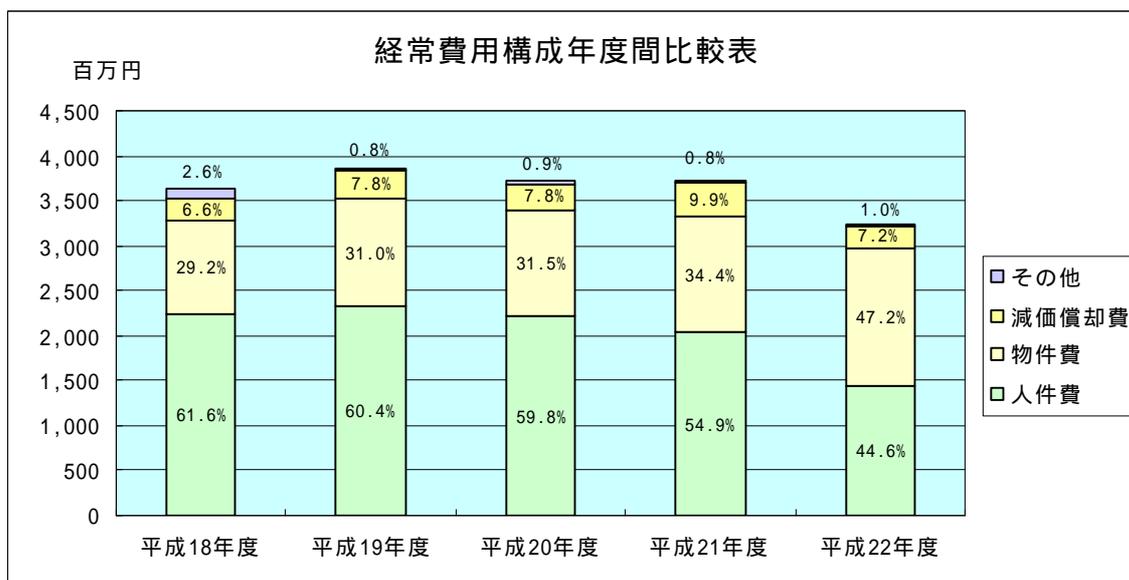
営業損失は 4 億 6,952 万円で、前年度に比べ 1 億 2,086 万円 (20.5%) 損失額が減少している。

これは主として、営業収益において、運送収益が 3 億 7,083 万円減となったことに加え、営業費用において、武庫営業所の管理の受委託が通年化したことなどで委託料が 2 億 2,581 万円増加したことにより物件費が 2 億 4,678 万円増となったものの、職員数の減少等により人件費が 6 億 587 万円、減価償却費が 1 億 3,516 万円減となったことによるものである。

経常損失は 1 億 1,882 万円で、前年度に比べ 1 億 1,649 万円 (49.5%) 損失額が減少している。

これは主として、営業損益に加え、営業外収益において、雑収益が 271 万円減となったことによるものである。

更に、特別利益 158 万円、特別損失 6,518 万円を加減した結果、当年度純損失は 1 億 8,242 万円で、前年度に比べ 4 億 3,802 万円 (70.6%) 損失額が減少している。



損益状況を乗合、貸切別の経常収支でみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
経 常 収 益	乗 合	2,975,571,133	3,348,863,592	373,292,459	11.1
	貸 切	141,558,780	146,623,051	5,064,271	3.5
経 常 費 用	乗 合	3,175,100,688	3,661,320,401	486,219,713	13.3
	貸 切	60,858,536	69,492,354	8,633,818	12.4
経 常 損 益	乗 合	199,529,555	312,456,809	112,927,254	36.1
	貸 切	80,700,244	77,130,697	3,569,547	4.6

<乗 合>

経常収益は、29億7,557万円で、前年度に比べ3億7,329万円(11.1%)減少している。

経常費用は、31億7,510万円で、前年度に比べ4億8,621万円(13.3%)減少している。

この結果、経常損益は、1億9,952万円の損失となり、前年度に比べ1億1,292万円(36.1%)の損失減となっている。

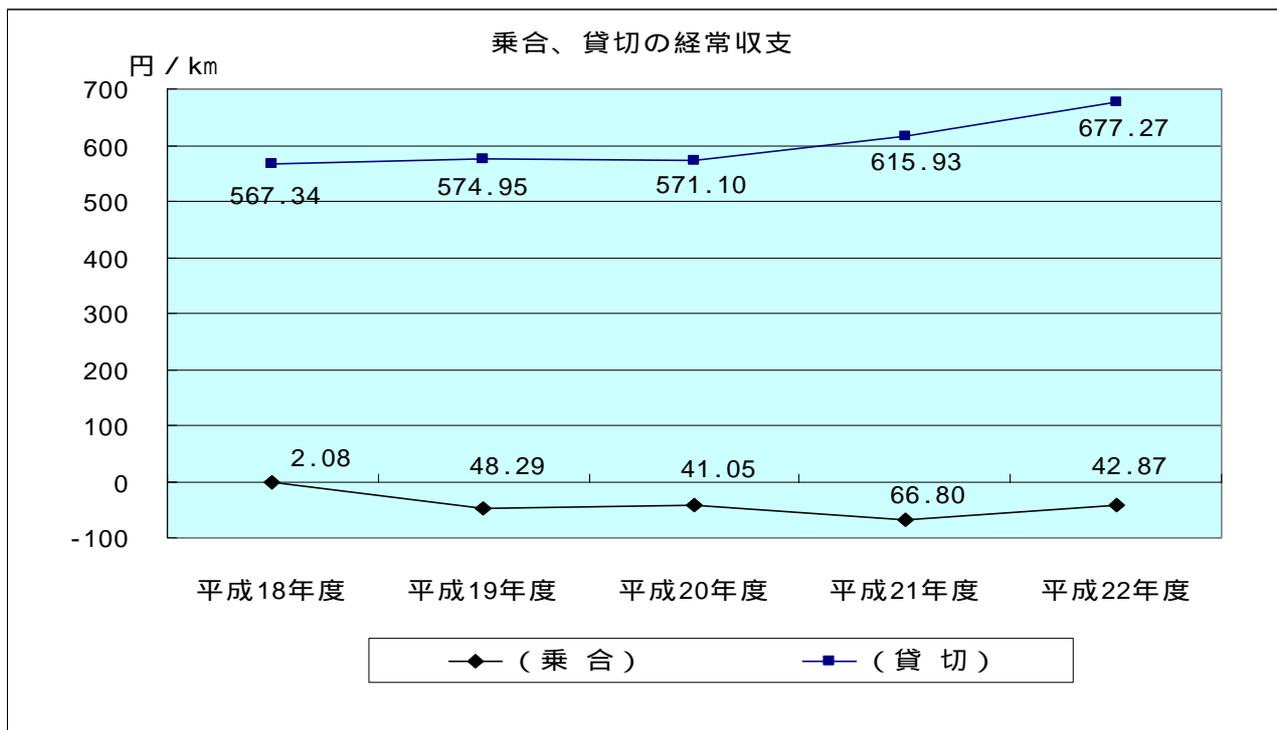
<貸 切>

経常収益は、1億4,155万円で、前年度に比べ506万円(3.5%)減少している。

経常費用は、6,085万円で、前年度に比べ863万円(12.4%)減少している。

この結果、経常損益は、8,070万円の利益となり、前年度に比べ356万円(4.6%)の利益増となっている。

なお、走行1km当たりの乗合、貸切の経常収支推移は、次のとおりである。



2 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 22 年度末	平成 21 年度末	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	2,209,642,416	2,406,679,429	197,037,013	8.2
	流 動 資 産	156,401,108	137,804,475	18,596,633	13.5
資 産 合 計		2,366,043,524	2,544,483,904	178,440,380	7.0
負 債	流 動 負 債	654,352,238	322,213,521	332,138,717	103.1
資 本	資 本 金	897,085,747	1,249,344,048	352,258,301	28.2
	剰 余 金	814,605,539	972,926,335	158,320,796	16.3
	小 計	1,711,691,286	2,222,270,383	510,579,097	23.0
負債・資本合計		2,366,043,524	2,544,483,904	178,440,380	7.0

資産総額は、23億6,604万円で、前年度に比べ1億7,844万円(7.0%)減少している。

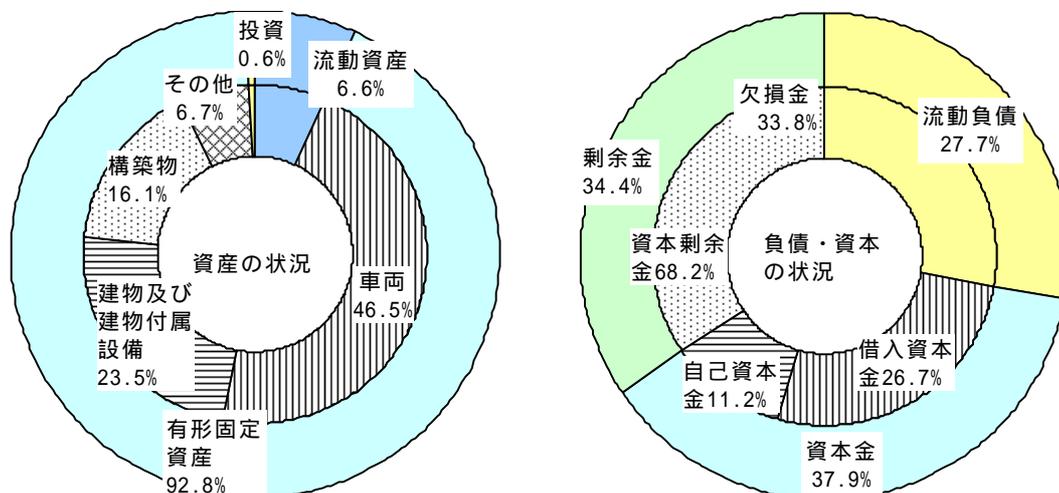
これは主として、流動資産において、未収金が1,327万円増となったものの、固定資産において、減価償却等により車両が1億9,632万円減となったことによるものである。

負債総額は、6億5,435万円で、前年度に比べ3億3,213万円(103.1%)増加している。

これは、流動負債において、未払金が3,231万円減となったものの、一時借入金が3億5,000万円、預り金が1,445万円増となったことによるものである。

資本総額は、17億1,169万円で、前年度に比べ5億1,057万円(23.0%)減少している。

これは主として、資本金において、企業債の償還等により借入資本金が3億5,225万円減、剰余金において、欠損金が1億8,242万円増となったことによるものである。



(2) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金・預金の増加又は減少を営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度増減
当年度純利益又は純損失()	182,427,655	620,456,383	438,028,728
減価償却費	232,786,983	367,956,479	135,169,496
固定資産除却損	938,277	22,449	915,828
固定資産売却損	20,000	29,500	9,500
未収金の増加()又は減少額	13,223,755	17,732,323	30,956,078
その他の流動資産の増加()又は減少額	522,348	5,965,726	6,488,074
未払金の増加又は減少()額	31,448,364	120,590,251	152,038,615
その他の流動負債の増加又は減少()額	14,453,982	6,782,429	7,671,553
営業活動による収支(A)	21,621,816	113,308,678	134,930,494
有形固定資産取得支出	35,748,701	8,737,919	27,010,782
固定資産売却収入	30,000	15,000	15,000
預託金返還受入金	4,240	12,630	8,390
投資活動による収支(B)	35,714,461	8,710,289	27,004,172
企業債の発行	8,700,000	4,100,000	4,600,000
国庫補助金	-	26,641,000	26,641,000
他会計補助金	20,297,600	-	20,297,600
運輸事業助成交付金	1,893,572	1,874,191	19,381
企業債の償還	360,958,301	283,336,810	77,621,491
一時借入金	350,000,000	120,000,000	230,000,000
財務活動による収支(C)	19,932,871	130,721,619	150,654,490
現金・預金増減額(A) + (B) + (C)	5,840,226	252,740,586	258,580,812
現金・預金期首残高	60,804,359	313,544,945	252,740,586
現金・預金期末残高	66,644,585	60,804,359	5,840,226

営業活動による収支では、当年度純損失になっているものの、減価償却費がそれを上回っていることなどで2,162万円の資金の増加となっており、投資活動による収支においては、固定資産への投資等で3,571万円の資金の減少となっている。また、財務活動による収支では、企業債償還金が3億6,095万円となったものの、一時借入金での資金調達を3億5,000万円増やしたほか、他会計補助金2,029万円、当年度の企業債発行額870万円等により、1,993万円の資金の増加となっている。

この結果、現金収支は584万円の増加となり、現金・預金期末残高は6,664万円となっている。

3 総括

(1) 事業の概況

当年度は、乗車人員が前年度に比べ182万人減少し、1,524万人となった。また、乗客サービス向上のため、前年度に引き続き停留所アルミ式上屋の設置及びソーラー式停留所標柱への更新等を実施したほか、安全・安心対策の強化でドライブレコーダーを設置した。また、平成21年12月から、武庫営業所の管理の受委託を実施しているが、「尼崎市営バス事業経営計画(平成22年度～24年度)」を前倒しして受委託の拡充を行った。

(2) 予算の執行状況

収益的収入では、決算額は32億640万円で100.0%の収入率、収益的支出では、決算額は33億8,820万円で99.1%の執行率となった。また、資本的収入では、決算額3,209万円で100.1%の収入率、資本的支出では、決算額は3億9,758万円で99.7%の執行率となった。

(3) 損益の状況

営業損益では、4億6,952万円の損失となり、前年度に比べ損失が1億2,086万円減少した。これは、営業収益において、高齢者市バス特別乗車証の制度変更の影響を受け、運送収益が3億7,083万円減となったものの、武庫営業所の管理の受委託の効果(人件費)や減価償却費の減で、営業費用が4億9,426万円減となったことによるものである。

また、経常損益では、営業外収益の市補助金3億7,000万円等があり、1億1,882万円の損失となった。

更に、特別損益を加減したことにより純損失は、前年度に比べ4億3,802万円減の1億8,242万円となっており、当年度未処理欠損金は7億9,885万円となった。

なお、当年度の総収益に占める市からの負担金及び補助金の割合は43.2%となり、前年度より6.8ポイント(3億9,877万円)減少した。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動による収支では、当年度純損失があったものの、減価償却費等で2,162万円の資金の増加となった。一方、投資活動による収支では、固定資産への投資等で3,571万円の資金の減少となり、財務活動による収支では、一時借入金の調達を3億5,000万円増やしたこと等で、1,993万円の資金の増加となった。

この結果、現金収支は584万円の増加となり、現金・預金期末残高は6,664万円となった。

(5) まとめ

当年度は、武庫営業所の管理の受委託の実施に伴い、人件費などで費用を大幅に削減したものの、高齢者市バス特別乗車証制度が変更された影響で、同乗車証に係る負担金収入が減り、運送事業収益が大幅に減少したことで、前年度に引き続き純損失を計上した。このため4年連続の赤字決算となり、年度末には7億9,885万円の未処理欠損金を計上するに至った。

今後、収入面では、同制度変更の影響により負担金が更に減少することが予想される一方、費用面では、委託比率が法定上限に達し、大幅な削減の余地が乏しくなっている。

こうしたことから、現状のままでは、将来にわたって安定的に事業を継続させることが難しい状況となっており、抜本的な経営改革に取り組みられるよう要請する。

自 動 車 運 送 事 業 会 計

審 査 資 料

1 業務実績表

項 目	平成 22 年度 A	平成 21 年度 B	平成 20 年度
営 業 キ 口 (km)	97.23	95.33	95.33
在 籍 車 両 (両)	137	146	146
10 年 以 上 (両)	27	27	18
5 年 以 上 10 年 未 満 (両)	57	51	48
5 年 未 満 (両)	53	68	80
年 間 延 在 籍 車 数 (両)	53,011	53,290	53,290
車 両 稼 働 率 (%)	85.8	86.1	87.1
年 間 延 運 転 車 数 (両)	45,473	45,894	46,409
乗 合 (両)	43,012	43,321	43,851
1 日 平 均 (両)	117.8	118.7	120.1
貸 切 (両)	(31) 2,461	(75) 2,573	(37) 2,558
1 日 平 均 (両)	6.7	7.0	7.0
年 間 走 行 キ 口 数 (km)	4,773,290	4,802,648	4,769,790
乗 合 (km)	4,654,134	4,677,422	4,645,814
1 日 平 均 (km)	12,751	12,815	12,728
貸 切 (km)	119,156	125,226	123,976
1 日 平 均 (km)	326	343	340
年 間 乗 車 人 員 (人)	15,247,349	17,075,061	17,664,396
乗 合 (人)	15,003,279	16,812,751	17,398,111
1 日 平 均 (人)	41,105	46,062	47,666
定 期 (人)	2,984,952	2,973,763	3,185,766
定 期 外 (人)	12,018,327	13,838,988	14,212,345
(うち回数券) (人)	2,275,080	2,225,124	2,285,899
貸 切 (人)	244,070	262,310	266,285
職 員 数 (人)	156	194	232
運 送 収 益 (円)	2,712,300,417	3,083,134,379	3,181,272,749
1 km 当 た り の 運 送 収 益 (円)	568.2	642.0	667.0

備考：対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 (A - B)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
1.9	2.0	0	0.4	年度末現在
9	6.2	0	0	"
0	0	50.0	35.7	"
6	11.8	6.3	4.0	"
15	22.1	15.0	17.6	"
279	0.5	0	0.3	
0.3	0.3	1.0	1.5	年間延運転車数 ÷ 年間延在籍車数 × 100
421	0.9	1.1	1.9	
309	0.7	1.2	1.6	
0.9	0.8	1.2	1.3	
(44)	(58.7)	(102.7)	(27.6)	()内の数値は、一般貸切用の再掲である。
112	4.4	0.6	7.7	
0.3	4.3	0.6	7.9	
29,358	0.6	0.7	0.5	
23,288	0.5	0.7	0.3	
64	0.5	0.7	0.0	
6,070	4.8	1.0	6.5	
17	5.0	1.0	6.1	
1,827,712	10.7	3.3	1.2	
1,809,472	10.8	3.4	1.1	
4,957	10.8	3.4	0.8	
11,189	0.4	6.7	4.8	
1,820,661	13.2	2.6	2.3	
49,956	2.2	2.7	2.9	
18,240	7.0	1.5	6.8	
38	19.6	16.4	4.1	年度末現在
370,833,962	12.0	3.1	2.1	
73.8	11.5	3.7	1.6	運送収益 ÷ 年間走行キロ数

2 比較損益計算書

科 目	平成 22 年 度		平成 21 年 度	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
総 収 益	3,118,716,884	100	3,495,527,083	100
1 営 業 収 益	2,734,905,115	87.7	3,108,306,868	88.9
(1) 運 送 収 益	2,712,300,417	87.0	3,083,134,379	88.2
ア 乗合旅客運送収益	2,571,216,617	82.4	2,936,797,379	84.0
イ 貸切旅客運送収益	141,083,800	4.5	146,337,000	4.2
(2) 運 送 雑 収 益	22,604,698	0.7	25,172,489	0.7
ア 広 告 料	22,148,510	0.7	24,703,370	0.7
イ 雑 収 益	456,188	0.0	469,119	0.0
2 営 業 外 収 益	382,224,798	12.3	387,179,775	11.1
(1) 受 取 利 息	224,261	0.0	2,460,088	0.1
(2) 他 会 計 補 助 金	370,000,000	11.9	370,000,000	10.6
(3) 雑 収 益	12,000,537	0.4	14,719,687	0.4
3 特 別 利 益	1,586,971	0.1	40,440	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	-	-	15,000	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,586,971	0.1	25,440	0.0
総 費 用	3,301,144,539	100	4,115,983,466	100
1 営 業 費 用	3,204,426,977	97.1	3,698,691,684	89.9
(1) 運 転 費	1,289,447,754	39.1	1,731,086,501	42.1
(2) 車 両 修 繕 費	121,085,769	3.7	147,318,129	3.6
(3) そ の 他 修 繕 費	8,201,730	0.2	4,885,524	0.1
(4) 固 定 資 産 減 価 償 却 費	232,786,983	7.1	367,956,479	8.9
(5) 資 産 減 耗 費	1,658,277	0.1	22,449	0.0
(6) 施 設 損 害 保 険 料	4,327,588	0.1	6,910,692	0.2
(7) 施 設 使 用 料	3,067,723	0.1	3,063,907	0.1
(8) 運 輸 管 理 費	1,304,145,838	39.5	1,165,781,208	28.3
(9) 一 般 管 理 費	234,276,915	7.1	265,446,195	6.4
(10) 自 動 車 重 量 税	5,428,400	0.2	6,220,600	0.2
2 営 業 外 費 用	31,532,247	1.0	32,121,071	0.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	8,046,921	0.2	10,447,698	0.3
(2) 雑 支 出	23,485,326	0.7	21,673,373	0.5
3 特 別 損 失	65,185,315	2.0	385,170,711	9.4
(1) 固 定 資 産 売 却 損	20,000	0.0	29,500	0.0
(2) そ の 他 特 別 損 失	63,987,688	1.9	384,648,015	9.3
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,177,627	0.0	493,196	0.0
当 年 度 純 損 失	182,427,655	-	620,456,383	-

(単位:円・%)

平成20年度		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成22年度	平成21年度	平成20年度
3,604,150,522	100	376,810,199	10.8	3.0	2.9
3,207,372,074	89.0	373,401,753	12.0	3.1	2.1
3,181,272,749	88.3	370,833,962	12.0	3.1	2.1
3,035,146,749	84.2	365,580,762	12.4	3.2	1.8
146,126,000	4.1	5,253,200	3.6	0.1	7.0
26,099,325	0.7	2,567,791	10.2	3.6	4.8
25,490,350	0.7	2,554,860	10.3	3.1	4.1
608,975	0.0	12,931	2.8	23.0	26.0
389,048,242	10.8	4,954,977	1.3	0.5	10.4
3,296,314	0.1	2,235,827	90.9	25.4	2.0
370,000,000	10.3	0	0	0	0
15,751,928	0.4	2,719,150	18.5	6.6	74.1
7,730,206	0.2	1,546,531	1,000以上	99.5	1,000以上
-	-	15,000	皆減	皆増	-
7,730,206	0.2	1,561,531	1,000以上	99.7	1,000以上
3,728,745,226	100	814,838,927	19.8	10.4	3.6
3,684,184,348	98.8	494,264,707	13.4	0.4	3.7
1,866,007,265	50.0	441,638,747	25.5	7.2	3.0
163,821,138	4.4	26,232,360	17.8	10.1	0.7
8,954,970	0.2	3,316,206	67.9	45.4	69.4
288,259,199	7.7	135,169,496	36.7	27.6	4.8
4,019,390	0.1	1,635,828	1,000以上	99.4	1,000以上
6,808,265	0.2	2,583,104	37.4	1.5	6.9
2,719,428	0.1	3,816	0.1	12.7	3.8
1,072,612,074	28.8	138,364,630	11.9	8.7	7.2
264,369,619	7.1	31,169,280	11.7	0.4	1.4
6,613,000	0.2	792,200	12.7	5.9	1.5
32,158,378	0.9	588,824	1.8	0.1	4.0
9,922,319	0.3	2,400,777	23.0	5.3	12.5
22,236,059	0.6	1,811,953	8.4	2.5	0.7
12,402,500	0.3	319,985,396	83.1	1,000以上	17.3
12,402,500	0.3	9,500	32.2	99.8	260.2
-	-	320,660,327	83.4	皆増	-
-	-	684,431	138.8	皆増	皆減
124,594,704	-	438,028,728	70.6	398.0	21.6

3 比較貸借対照表

科 目	平成 22 年 度 末		平成 21 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
資 産 合 計	2,366,043,524	100	2,544,483,904	100
1 固 定 資 産	2,209,642,416	93.4	2,406,679,429	94.6
(1) 有 形 固 定 資 産	2,194,812,256	92.8	2,391,845,029	94.0
ア 車 両	1,099,451,070	46.5	1,295,779,757	50.9
イ 建 物	356,452,429	15.1	357,279,404	14.0
ウ 建 物 付 属 設 備	200,166,031	8.5	200,778,844	7.9
エ 構 築 物	381,094,413	16.1	381,438,123	15.0
オ 機 械 及 び 装 置	55,153,585	2.3	57,644,616	2.3
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	27,774,416	1.2	24,203,973	1.0
キ 土 地	74,720,312	3.2	74,720,312	2.9
(2) 投 資	14,830,160	0.6	14,834,400	0.6
ア 出 資 金	7,800,000	0.3	7,800,000	0.3
イ 預 託 金	7,030,160	0.3	7,034,400	0.3
2 流 動 資 産	156,401,108	6.6	137,804,475	5.4
(1) 現 金 ・ 預 金	66,644,585	2.8	60,804,359	2.4
(2) 未 収 金	78,597,356	3.3	65,318,601	2.6
(3) 前 払 費 用	10,559,167	0.4	11,081,515	0.4
(4) そ の 他 流 動 資 産	600,000	0.0	600,000	0.0

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、2,854,365,830円である。

(単位:円・%)

平成20年度末		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成22年度	平成21年度	平成20年度
3,193,251,133	100	178,440,380	7.0	20.3	4.8
2,764,320,475	86.6	197,037,013	8.2	12.9	9.4
2,749,473,445	86.1	197,032,773	8.2	13.0	9.5
1,648,199,352	51.6	196,328,687	15.2	21.4	16.7
358,173,407	11.2	826,975	0.2	0.2	0.0
201,527,457	6.3	612,813	0.3	0.4	0.4
381,653,115	12.0	343,710	0.1	0.1	2.2
60,409,912	1.9	2,491,031	4.3	4.6	6.6
24,789,890	0.8	3,570,443	14.8	2.4	2.9
74,720,312	2.3	0	0	0	0
14,847,030	0.5	4,240	0.0	0.1	0.1
7,800,000	0.2	0	0	0	0
7,047,030	0.2	4,240	0.1	0.2	0.2
428,930,658	13.4	18,596,633	13.5	67.9	17.5
313,544,945	9.8	5,840,226	9.6	80.6	19.3
109,669,924	3.4	13,278,755	20.3	40.4	12.2
5,115,789	0.2	522,348	4.7	116.6	13.4
600,000	0.0	0	0	0	0

科 目	平成 22 年 度 末		平成 21 年 度 末	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比
負債・資本合計	2,366,043,524	100	2,544,483,904	100
負債合計	654,352,238	27.7	322,213,521	12.7
1 流動負債	654,352,238	27.7	322,213,521	12.7
(1) 一時借入金	470,000,000	19.9	120,000,000	4.7
(2) 未払金	140,403,545	5.9	172,718,810	6.8
(3) 預り金	43,348,693	1.8	28,894,711	1.1
(4) その他流動負債	600,000	0.0	600,000	0.0
資本合計	1,711,691,286	72.3	2,222,270,383	87.3
1 資本金	897,085,747	37.9	1,249,344,048	49.1
(1) 自己資本金	264,911,234	11.2	264,911,234	10.4
(2) 借入資本金	632,174,513	26.7	984,432,814	38.7
ア 企業債	632,174,513	26.7	984,432,814	38.7
2 剰余金	814,605,539	34.4	972,926,335	38.2
(1) 資本剰余金	1,613,458,499	68.2	1,589,351,640	62.5
ア 受贈財産評価額	355,996,530	15.0	353,855,330	13.9
イ 国庫補助金	278,584,526	11.8	278,584,526	10.9
ウ 他会計補助金	735,787,260	31.1	715,489,660	28.1
エ 他会計負担金	121,359,060	5.1	121,359,060	4.8
オ 運輸事業振興 助成交付金	69,581,122	2.9	67,913,063	2.7
カ 交通施設利用円滑化 対策費助成金	-	-	-	-
キ 公共交通移動円滑化 設備整備費補助金	52,150,001	2.2	52,150,001	2.0
(2) 欠損金	798,852,960	33.8	616,425,305	24.2
ア 当年度未処理欠損金	798,852,960	33.8	616,425,305	24.2
(繰越欠損金 年度末残高)	616,425,305	-	4,031,078	-
(当年度純損失)	182,427,655	-	620,456,383	-

(単位:円・%)

平成20年度末		対前年度増減額 (A - B)	対前年度増減率		
金額	構成比		平成22年度	平21年度	平成20年度
3,193,251,133	100	178,440,380	7.0	20.3	4.8
74,083,140	2.3	332,138,717	103.1	334.9	33.0
74,083,140	2.3	332,138,717	103.1	334.9	33.0
-	-	350,000,000	291.7	皆増	-
51,370,858	1.6	32,315,265	18.7	236.2	41.1
22,112,282	0.7	14,453,982	50.0	30.7	3.1
600,000	0.0	0	0	0	0
3,119,167,993	97.7	510,579,097	23.0	28.8	6.2
1,528,580,858	47.9	352,258,301	28.2	18.3	21.4
264,911,234	8.3	0	0	0	0
1,263,669,624	39.6	352,258,301	35.8	22.1	27.1
1,263,669,624	39.6	352,258,301	35.8	22.1	27.1
1,590,587,135	49.8	158,320,796	16.3	38.8	5.1
1,586,556,057	49.7	24,106,859	1.5	0.2	2.5
351,585,849	11.0	2,141,200	0.6	0.6	3.5
278,584,526	8.7	0	0	0	6.8
715,489,660	22.4	20,297,600	2.8	0	2.0
121,359,060	3.8	0	0	0	0
67,386,961	2.1	1,668,059	2.5	0.8	1.1
-	-	-	-	-	皆減
52,150,001	1.6	0	0	0	6.0
4,031,078	0.1	182,427,655	29.6	1,000以上	96.9
4,031,078	0.1	182,427,655	29.6	1,000以上	96.9
128,625,782	-	620,456,383	1,000以上	96.9	55.3
124,594,704	-	438,028,728	70.6	398.0	21.6

4 経営分析表

分析項目		比 率			算 式
		平成22年度	平成21年度	平成20年度	
資金不足比率		18.2	5.9	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産 対長期資本比率(%)	129.1	108.3	88.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率 (%)	23.9	42.8	579.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)(%)	22.2	39.1	571.3	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	94.5	84.9	96.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	96.3	93.7	96.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	85.3	84.0	87.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	13.6	9.5	8.5	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 対料金収入比率(%)	53.2	66.4	69.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益 (千円)	17,531	16,022	13,825	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 - 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 - 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「-」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上であるとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増高する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 + 建設改良以外の企業債
- 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- 7 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 8 固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金

